

令和6年度補正予算（案）の概要

スポーツ庁

部活動の地域連携や地域スポーツクラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備

27 億円

休日の部活動の段階的な地域クラブ活動への移行と地域スポーツ環境の一体的な整備に向け、新たに実証事業に取り組む市区町村等を支援するとともに、先導的に取り組む都道府県を重点地域として指定し、域内の政策課題への対応等を早急に推進する。

2026ミラノ・コルティナオリンピック・パラリンピック競技大会におけるハイパフォーマンス・サポート拠点の機能整備関連経費

7 億円

2026ミラノ・コルティナオリンピック・パラリンピック競技大会において、我が国のアスリートが好成績を収めることができるよう、自国の選手に適した良好な環境の提供を目的としたサポート拠点の設置準備を行う。

誹謗中傷等からアスリートを守るための法務等支援事業

2 億円

誹謗中傷等に悩むアスリートへの法務支援・伴走支援等を行い、アスリートが発信者情報開示請求や削除要請、訴訟等を希望する場合、それらの対応を円滑に行うことができる体制の構築等を支援する。また、アスリートを誹謗中傷等から守るために行う啓発活動等の取組を支援する。

国際大会を契機としたパラスポーツ振興

1 億円

聴覚障害者の国際大会である東京2025デフリンピックが日本で初めて開催されることを契機に、デフスポーツの機運醸成を図るため、全国各地で開催されるデフスポーツ体験等のイベントを支援する。

体育・スポーツ施設の整備（学校施設環境改善交付金）

16 億円

学校のプール・武道場の新改築、地域の拠点となる運動場・体育館・プール・武道場等の新改築事業など地方自治体が行う体育・スポーツ施設の整備に対して支援を行う。また、国土強靱化の観点から、社会体育施設の耐震化対策を推進する。

大阪・関西万博を契機としたスポーツの多様性や可能性の発信

2 億円

令和7年度の大阪・関西万博においてスポーツ庁主催催事を実施予定であるところ、資材・機材の確保やコンテンツ制作等、催事の着実な実施に向け、必要な準備・調整を行う。

（独）日本スポーツ振興センターの施設・設備の整備

21 億円

国民が安心安全にスポーツの価値を享受できる環境整備等に資するように、（独）日本スポーツ振興センターが所管するスポーツ施設（国立代々木競技場・国立登山研修所・ハイパフォーマンススポーツセンター（HPSC））における老朽化等に伴う安全対策や機能強化等に必要な経費を支援する。

計 76 億円

部活動の地域連携や地域スポーツクラブ・文化クラブ活動移行

に向けた環境の一体的な整備

令和6年度補正予算額（案） 29億円※
※うちスポーツ庁 27億円



方向性・目指す姿

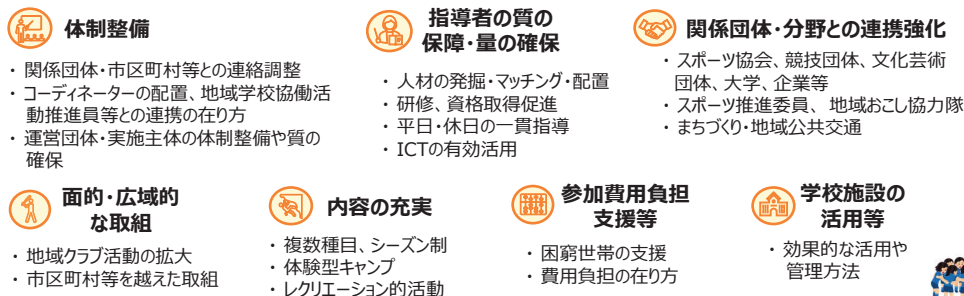
- ✓ 地域の実情に応じた持続可能で多様なスポーツ・文化芸術環境を整備し、多様な体験機会を確保。
- ✓ 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツ・文化芸術に継続して親しむことができる機会を確保。学校の働き方改革を推進し、学校教育の質も向上。
- ✓ 自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。
- ✓ 子供や大人、高齢者や障害者の参加・交流を推進する地域スポーツ・文化芸術活動の中に部活動を取り込む。ウェルビーイングの実現、まちづくりの推進。
- ✓ 「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる。」という意識の下、地域の実情に応じスポーツ・文化芸術活動の最適化を図り、体験格差を解消。

事業内容

休日の部活動の段階的な地域クラブ活動への移行と地域スポーツ・文化芸術環境の一体的な整備に向け、**新たに実証事業に取り組む市区町村等を支援するとともに、地域スポーツ・文化芸術環境の整備に先導的に取り組む都道府県を重点地域として指定し、域内の政策課題への対応を推進**する。また、**課題の整理・解決策の具体化、地域クラブ活動のモデル構築・プロセスの明確化、地域クラブ活動の整備促進等を早急に行う**。

（１）地域クラブ活動への移行に向けた実証 ※取組例

各都道府県・市区町村の地域スポーツ・文化芸術活動の推進体制等の下で、コーディネーターの配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証事業について、**新たに実施が可能となった市区町村において実施**し、国において事業成果の普及に努めるとともに、全国的な取組を加速する。



※ 平日・休日の一貫指導や市区町村を越えた取組など、地域の実情に応じた最適化・体験格差の解消を図る意欲的な取組を推進。

（２）重点地域における政策課題への対応

地域スポーツ・文化芸術環境の整備に先導的に取り組む都道府県を**重点地域として指定**し、政策課題に取り組むことで、**早急に政策課題の解決策を確立**する。

- ✓ 多様なスポーツ・文化芸術体験の機会の提供(マルチスポーツ環境等の整備)
- ✓ 高校との連携やジュニアからシニアまでの多世代での取組
- ✓ スクールバスの活用や地域公共交通との連携
- ✓ 不登校や障害のある子供たちの地域の学びの場としての役割
- ✓ トレーナーの活用を含めた安全確保の体制づくり
- ✓ 企業版ふるさと納税等を含む民間資金の活用
- ✓ 持続的・安定的な運営を担うマネジメント人材の育成
- ✓ 体育・スポーツ・文化芸術系の大学生、パラアスリート等を含むアスリート・アーティスト人材等の活用
- ✓ 学校体育・教育施設の拠点化や社会体育・教育施設との一体化などによる地域スポーツ・文化芸術の活動拠点づくり
- ✓ 動画コンテンツ等の活用
- ✓ 多様なニーズに対応した大会の開催
- ✓ 運営の効率化のためのシステム整備 等

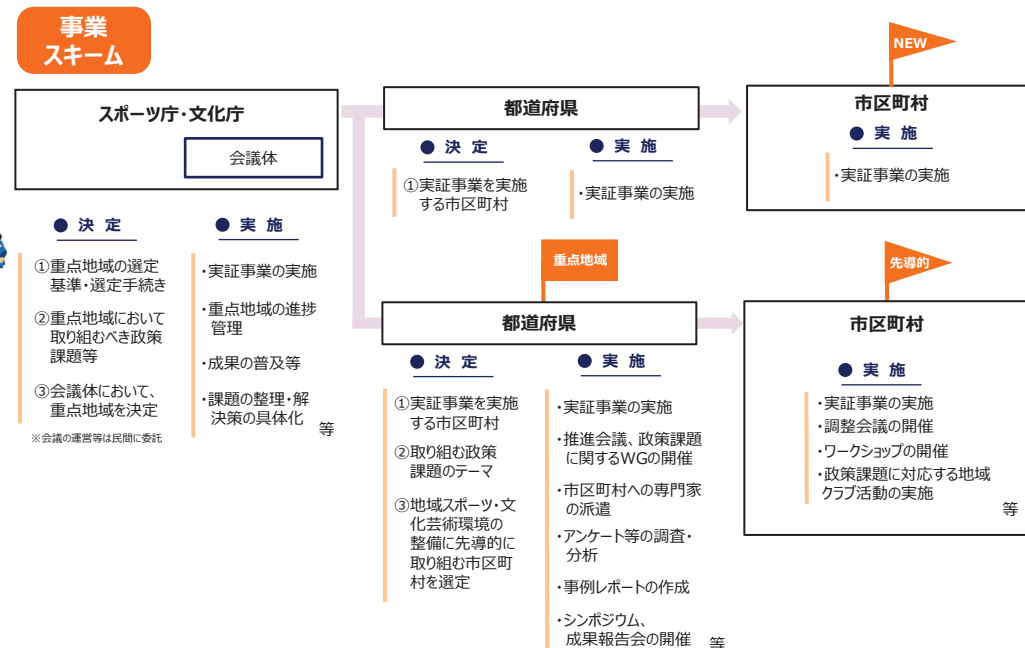
インパクト（国民・社会への影響）

休日の部活動の地域移行と地域スポーツ・文化芸術環境の一体的な整備を通じて、子供たちのスポーツ・文化芸術活動の体験格差を解消し、子供たちの豊かな成長を支えることで、活力ある社会の形成や地域の発展に貢献。

* 本資料における「スポーツ」には障害者スポーツを、「文化芸術」には、障害者芸術を含む。

（３）課題の整理・解決策の具体化、地域クラブ活動のモデル構築・プロセス明確化、整備促進等

- ✓ 事業成果の普及方策、地域クラブ活動の整備の進展に伴う新たな課題の整理・解決策の具体化
- ✓ 地域クラブ活動のモデルの構築・プロセスの明確化、持続的・安定的な運営に向けた仕組みづくり
- ✓ 複数自治体が連携した地域クラブ活動の整備促進方策の展開、全国的な取組の推進 等



2026ミラノ・コルティナオリンピック・パラリンピック競技大会における ハイパフォーマンス・サポート拠点の機能整備関連経費

令和6年度補正予算額（案） 7億円

目的

2026ミラノ・コルティナオリンピック・パラリンピック競技大会(以下2026ミラノ大会)において、我が国のアスリートが好成績を収めることができるように、自国の選手に適した良好な環境の提供を目的としたサポート施設を設置する。

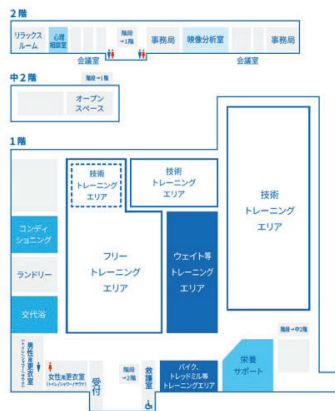
事業内容

- ・ 2026ミラノ大会において我が国のアスリートが好成績を収めることができるように、競技直前の準備に必要な支援施設を設置。
- ・ 自国の選手に適した良好な環境を構築、コンディショニング、トレーニング、リラックス、セラピー等、医・科学、情報サポートなどを整備。
- ・ 競技成績向上のために、自国環境と変わらない十分なサポート提供の準備を行う。

サポート施設の借り上げ、改修、運営(食事提供含む)、サポート機器の設置

2026ミラノ大会の競技会場の近隣の施設を借り上げ、競技力向上を図るための設備・サポート体制構築を実施するために改修や、備品の整備などの準備を行う。

＜サポート機能構築＞（パリ大会の例）

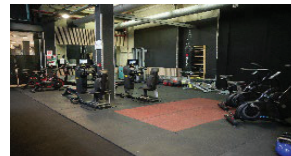


＜サポート内容＞（過去大会の例）

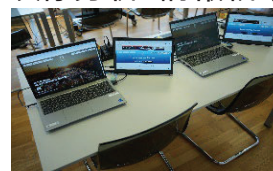
日本食の提供



トレーニング設備



映像分析・情報戦略



リカバリー機器



＜施策効果＞

【コンディショニング&リカバリー向上】

- セラピー
- 交代浴
- トレーニング
- ケア

【パフォーマンス分析実施】

- 映像分析・フィードバック
- ミーティング

【情報戦略の実施】

- 戦況分析
- 日本選手団との連携・調整

【リラックス&リフレッシュ効果向上】

- リラックススペース
- ランドリー

成果イメージ

2026ミラノオリンピック・パラリンピック競技大会が、令和8年2月6日から3月15日に開催されることから、施設設置、トレーニング環境整備に必要となる工事契約や物品の調達を今年度内に実施する。本事業におけるアスリートやコーチへの大規模なサポートの実施等を通じて、我が国のアスリートが過去最高水準の金メダル獲得数、メダル獲得総数、入賞等の目標を実現し、国際競技力の向上に重要な役割を果たすとともに、国民の誇りや喜び、感動につながりスポーツへの関心を高め、これを通じて国に活力をもたらす。

誹謗中傷等からアスリートを守るための法務等支援事業

令和6年度補正予算額（案） 2億円



現状・課題

交付先

（公財）日本オリンピック委員会
（公財）日本パラスポーツ協会

補助率

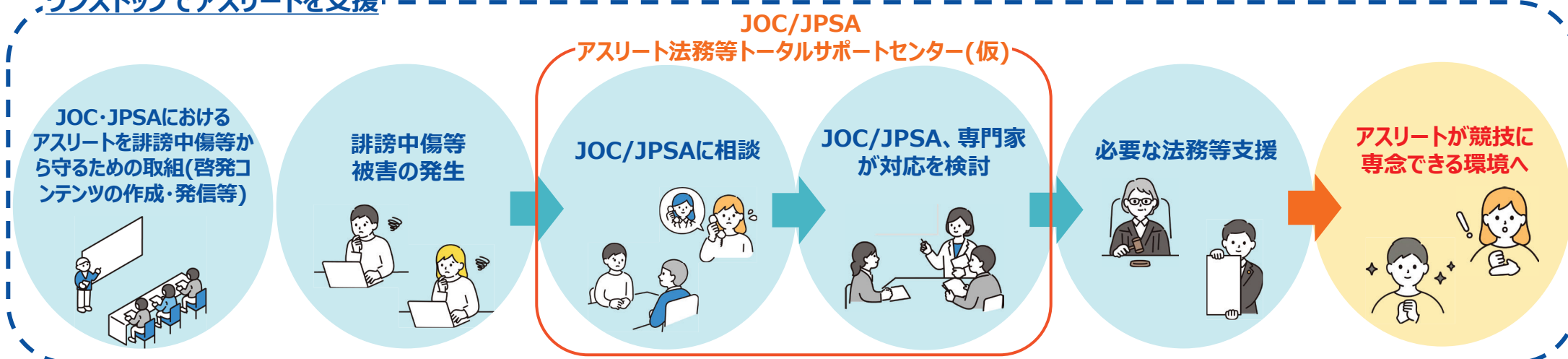
定額

- ❑ 今般SNS等の普及によって匿名での投稿が容易になったことや、世界を舞台に日本を代表して戦うアスリートが注目を浴びやすいこと等を背景に、アスリートへの誹謗中傷事案が生じやすくなっている。とりわけパリ2024オリンピック競技大会においては、少なくとも8,500件の誹謗中傷投稿が確認されるなど、SNS上の誹謗中傷は日本のみならず世界中で喫緊の問題となっている。
- ❑ 現状、無料の相談窓口を設置している組織や、相談内容に応じプロバイダへ利用規約等に沿った対応を促すことによる削除要請を行う機関等は存在しているが、いずれも最初期の相談から相手を特定し発信者情報開示請求等に至るまでの手続をワンストップで支援しているものではなく、また裁判等に生じる費用も大きいため、被害にあったアスリートにとっては手続面でも費用面でも負担が大きい。
- ❑ また、特に企業等に所属していないアスリートにとって、中央競技団体(NF)が相談先となると、組織基盤が脆弱なNFが大宗を占める現状においては専門家を雇用する等の体制整備が難しい。
- ❑ アスリートが競技に専念できる環境を整えることを通じ、我が国の国際競技力向上に資するためにも、NFの統括団体たる公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)や公益財団法人日本パラスポーツ協会(JPSA)を通じた一元的なサポート体制の構築により、誹謗中傷等の被害にあったアスリートを支え、スポーツ界として対抗していくことが急務である。

事業内容

- ① JOC及びJPSAにおいて、誹謗中傷等に悩むアスリートへの相談対応、法務支援・伴走支援等を十分に行い、また、パリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会等において誹謗中傷を受けたアスリートが、発信者情報開示請求や削除要請、訴訟等を希望する場合、それらの対応を円滑に行うことができる体制の構築等を行うための経費を支援する。
- ② JOC及びJPSAが、アスリートを誹謗中傷等から守るために行う取組（対外・対アスリートへの啓発コンテンツの作成・発信等）に係る経費を支援する。

ワンストップでアスリートを支援



国際大会を契機としたパラスポーツ振興

令和6年度補正予算額（案）

1 億円



事業の目的

近年、東京2020大会をはじめ大規模国際競技大会の開催が続いているところ、こうした国際大会を通じた機運醸成により、障害者のスポーツ実施率が上昇するなど、スポーツを通じた共生社会の実現に大きな役割を果たしている。特に、令和7年度は、我が国で初の開催となる東京2025デフリンピックが控えている。

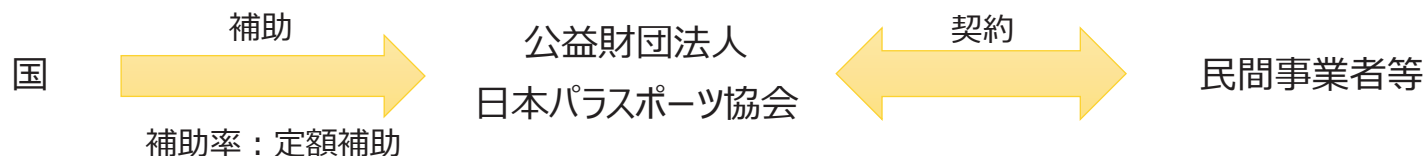
こうした背景を踏まえ、東京2025デフリンピックを契機としたデフスポーツの機運醸成に向けた取組により、スポーツを通じた共生社会の実現を図る。

事業内容

聴覚障害者の国際スポーツ大会である東京2025デフリンピックが我が国で初めて開催されることを契機に、デフスポーツの機運醸成に向けた取組（各種デフスポーツの体験等を含めたイベント等）を支援する。

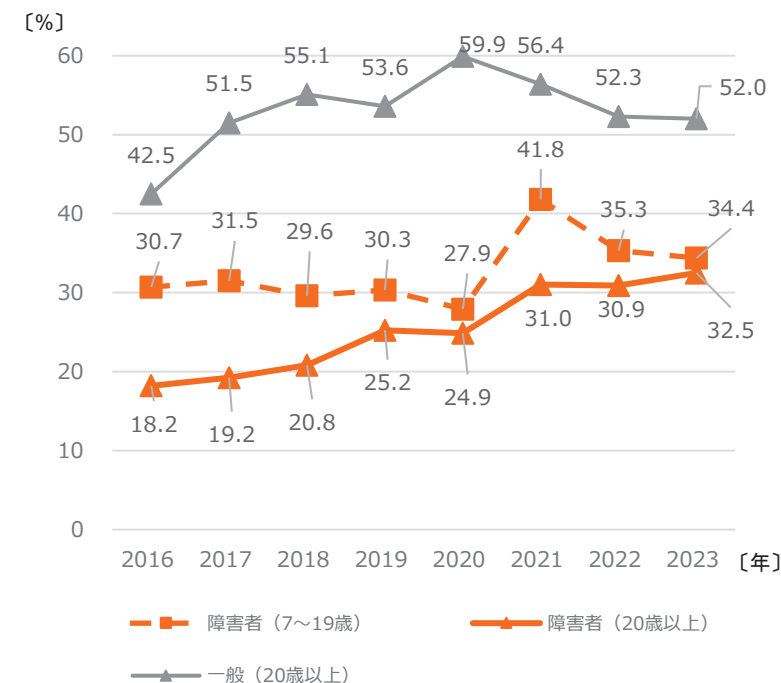
（開催地の東京だけでなく全国で実施することを想定）

施策のスキーム・補助率



成果インパクト（国民・社会への影響）

東京2025デフリンピックを契機としたデフスポーツの機運醸成により、スポーツ実施率の向上や、スポーツを通じた共生社会の実現に寄与する。



「スポーツの実施状況等に関する世論調査」及び「障害児・者のスポーツライフに関する調査研究」（平成28年度～令和5年度）

体育・スポーツ施設の整備 (学校施設環境改善交付金)

令和6年度補正予算額(案) 16億円

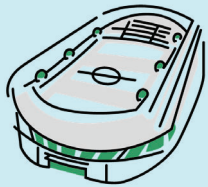


目的

学校体育施設・社会体育施設の老朽化がピークを迎える中、地域の多様なニーズに応じた施設の整備を推進する。
また、災害時における避難所機能の向上や脱炭素社会の実現に寄与する。

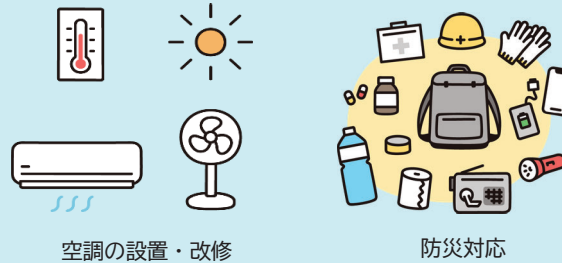
事業内容

スポーツをする場の確保



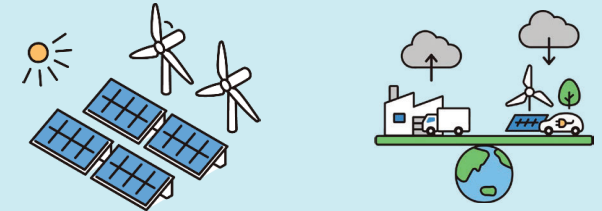
- 学校のプール、武道場の新改築等
- 地域の拠点となる運動場、体育館、プール、武道場等の新改築 等

安心・安全な環境整備の推進



- スポーツ施設の耐震化（構造体・非構造部材）
- 熱中症対策としての空調の設置・改修 等

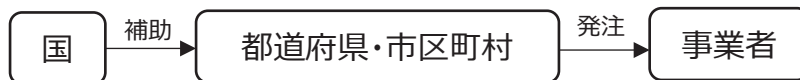
脱炭素社会の推進



太陽光発電の設置

- 太陽光発電等の設置
- 建具の断熱性・気密性を向上するための改修
- 高効率型照明器具、点滅・調光装置の導入
- 省エネ空調の設置・改修 等

事業スキーム



補助率：原則1/3
※空調新設、災害対応の浄水プール等は1/2

事業効果

- ✓ 環境に優しい地域のスポーツ施設を増やし、脱炭素社会の実現に貢献する。
- ✓ 子どもから障害者まで安心・安全に利用できるスポーツ環境を支援するとともに、特に、体育館について、災害時に安心・安全で快適な環境になるよう環境整備を促進する。

大阪・関西万博を契機としたスポーツの多様性や可能性の発信

令和6年度補正予算額（案）

2億円



背景

- ▶ 新たな技術や知見等を活用した新しいスポーツ活動の取組も生まれつつある中、「未来社会の実験場」をコンセプトとして掲げる2025年日本国際博覧会（以下「大阪・関西万博」）の場にて、**未来のスポーツの在り方を発信することで、人々のスポーツ活動への参加促進やスポーツを通じた社会活性化等を図ることは極めて重要**である。
- ▶ また、人・地域の交流促進に寄与するスポーツは、大阪・関西万博を生かした全国への誘客促進への貢献をはじめ、**大阪・関西万博の全国的な機運醸成にとっても必要不可欠**である。
- ▶ こうした背景を踏まえ、**大阪・関西万博の場で、スポーツ庁主催催事を実施し、スポーツが共生社会や健康長寿社会の実現に資する好事例や先端の技術を活用した新しい「する」「みる」「ささえる」スポーツに係る取組の発信等**を行う。

【催事概要】

日時：令和7年9月1日（月）～9月9日（火） ※設営・撤去日含む

会場：EXPOメッセ



事業内容

令和7年度の催事の着実な実施に向け、必要な準備を実施。

○空間設計

会場の詳細設計、必要な資材・機材の確保

○コンテンツ制作

会場内展示やイベントの制作等

等

事業スキーム



委託

事業者

アウトカム【成果目標】

大阪・関西万博におけるスポーツ庁主催催事の実施を通じてスポーツの多様性や新たな可能性を広く発信し、**スポーツを通じた活力ある社会の実現に寄与する。**

(独)日本スポーツ振興センターの施設・設備の整備

令和6年度補正予算額（案）

21億円



目的・概要

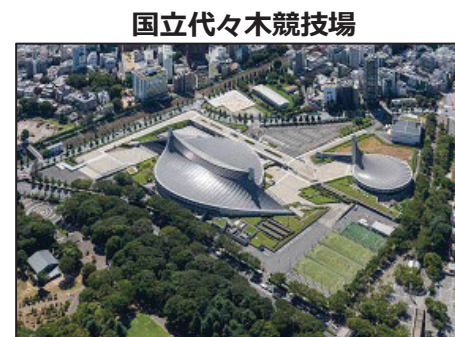
（独）日本スポーツ振興センターの施設や設備が耐用年数を経過するなど、老朽化等により、大規模な不具合等が発生している。施設等の整備を通じ、利用者が安心・安全に利用できる環境を整えるとともに、災害に強いまちづくりやスポーツの普及振興等に資することを目的とする。

事業内容

国立代々木競技場の安全対策等

5.6億円

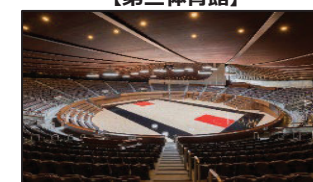
- ①非常用蓄電池及び整流器更新工事
- ②第一体育館大型映像装置等更新工事
- ③付属棟・連絡棟等防水更新工事



国立代々木競技場



【第一体育館】



【第二体育館】

国立登山研修所の機能強化等

6.2億円

- ①本館の耐震補強工事
- ②本館の宿泊関係諸施設の内装、外装、屋上防水等工事



国立登山研修所 本館



HPSC

ハイパフォーマンススポーツセンターにおけるトレーニング環境の機能改善・老朽化対策

8.8億円

- ①アスリートヴィレッジ宿泊室機能改善等工事にかかる設計・工事業務
- ②JISS防災設備更新工事
- ③JISS電話交換機更新工事
- ④アスリートサポートシステムのネットワークストレージの拡張

スキーム



補助（補助率：定額）

成果

（独）日本スポーツ振興センターの施設・設備について、必要な改修等を行うことにより、平時及び災害時にも利用者が安心・安全に利用でき、スポーツの普及振興や防災・減災など災害に強いまちづくりの推進に寄与する。